

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第136期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地 引 俊 爲

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山 口 正 光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山 口 正 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第132期 2015年3月	第133期 2016年3月	第134期 2017年3月	第135期 2018年3月	第136期 2019年3月
売上高 (千円)	5,572,564	5,910,875	5,762,489	6,162,935	6,096,645
経常利益 (千円)	511,604	449,999	456,288	497,046	397,385
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	306,672	275,752	351,344	310,651	245,205
包括利益 (千円)	398,405	286,719	418,027	368,946	278,383
純資産額 (千円)	3,138,217	3,372,283	3,732,747	4,016,418	4,206,031
総資産額 (千円)	7,043,223	7,066,845	7,209,085	7,956,893	8,109,650
1株当たり純資産額 (円)	3,188.41	3,423.67	3,799.30	4,103.87	4,298.20
1株当たり当期純利益 (円)	325.92	293.19	374.56	332.13	262.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.6	45.4	49.4	48.2	49.5
自己資本利益率 (%)	10.8	8.9	10.4	8.4	6.2
株価収益率 (倍)	6.66	6.65	5.66	7.77	8.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,957	652,589	174,887	736,537	200,021
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,891	114,927	33,992	64,605	18,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,795	352,933	306,613	1,216	75,182
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,186,841	1,370,541	1,206,083	1,880,185	2,023,590
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	169 [46]	179 [44]	181 [45]	192 [46]	188 [46]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を行っております。第132期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第136期の期首から適用しており、第135期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第132期 2015年3月	第133期 2016年3月	第134期 2017年3月	第135期 2018年3月	第136期 2019年3月
売上高 (千円)	4,109,047	4,374,105	4,273,509	4,494,752	4,419,461
経常利益 (千円)	376,739	263,072	367,288	380,725	275,975
当期純利益 (千円)	255,351	180,030	319,565	271,989	198,944
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	1,000,000	1,000,000
純資産額 (千円)	2,711,288	2,826,542	3,144,016	3,373,823	3,512,815
総資産額 (千円)	6,207,885	6,201,976	6,318,515	6,898,444	7,003,200
1株当たり純資産額 (円)	2,881.65	3,013.18	3,351.89	3,612.44	3,671.35
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	80.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	271.38	191.42	340.68	290.80	213.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	45.6	49.8	48.9	50.2
自己資本利益率 (%)	9.9	6.5	10.7	8.3	5.8
株価収益率 (倍)	8.00	10.19	6.22	8.87	10.09
配当性向 (%)	18.4	26.1	20.5	27.5	32.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	88 []	94 []	93 []	103 []	98 [1]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	134.5 (130.7)	124.2 (116.5)	138.8 (133.7)	171.5 (154.9)	149.7 (147.1)
最高株価 (円)	293	232	225	2,920 (260)	2,815
最低株価 (円)	163	172	184	2,400 (201)	1,930

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を行っております。第132期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては第131期の期末に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 3 第135期の1株当たり配当額80円には、創業130周年記念配当10円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第136期の期首から適用しており、第135期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 7 第135期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	経歴
1923年 8月	大阪府東大阪市四条町において、資本金10万円(払込資本2万5千円)をもって、日本理器(株)を設立、理髪器具打刃物及び利器の製造に着手
1928年 5月	ドロップフォーミング(型打鍛造)により作業工具製造開始
1943年 2月	(株)大阪農工具製作所を吸収合併
1943年 3月	帝国精鍛工業(株)と改称
1945年10月	日本理器(株)に社名復帰
1960年 2月	営業部を分離し、ロプスター販売(株)を設立
1964年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1965年12月	大阪府八尾市に鍛造工場を新設
1977年 5月	ロプスター販売(株)と合併
1985年10月	大阪府東大阪市今米に本社社屋を新築し、本社機能を集約
1988年10月	(株)ロブソン(現・(株)ロブテックスファスニングシステム・連結子会社 1988年7月設立)に輸出入に関する業務を譲渡
1991年 2月	鍛造工場を鳥取県西伯郡大山町に移転するとともに、鳥取ロプスターツール(株)(現・連結子会社 1990年12月設立)に鍛造品製造業務を移管
1991年10月	鍛造工場跡地にゴルフ練習場が完成し、(株)ロプエース(現・連結子会社 1991年8月設立)が事業を開始
1992年10月	(株)ロブテックスと改称
1995年 4月	作業工具(万力類)製造業務を鳥取ロプスターツール(株)に移管
1995年10月	(株)ジャパンファスナー(1995年8月設立)が工業用ファスナーの販売を開始
1996年 5月	本社機能を大阪府東大阪市四条町(本社工場)に移転
1998年 4月	作業工具(モンキレンチ)製造業務を鳥取ロプスターツール(株)に移管
1998年 7月	(株)ロブソンより輸出入に関する業務を譲受し、(株)ジャパンファスナーの営業を(株)ロブソンに譲渡
1998年 8月	本社機能を大阪府東大阪市瓢箪山町に移転
2000年10月	顧客満足度向上を目的として、コールセンターを設置
2001年 4月	(株)ロブソンを(株)ロブテックスファスニングシステムと改称し、ファスニングシステムの提案営業を強化
2004年 5月	本社工場の生産部門を鳥取ロプスターツール(株)に全面移管し、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場に転換
2006年 2月	大阪府東大阪市四条町(本社工場)の社屋を改修し、本社機能を移転
2006年 7月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロプスターツール(株))に管理棟・新工場増設
2006年12月	大阪府東大阪市四条町(本社)にR & Dセンター開設
2008年 2月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロプスターツール(株))に物流センターを移転
2008年 6月	(株)ロブテックスアンカーワークス(工業用ファスナー卸売業 2012年3月清算)及び(株)ロブメディカル(医療機器製造業 2017年3月清算)を設立
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2016年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業(作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売)とレジャー事業(ゴルフ練習場)です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

提出会社

提出会社は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール㈱より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社㈱ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しております。

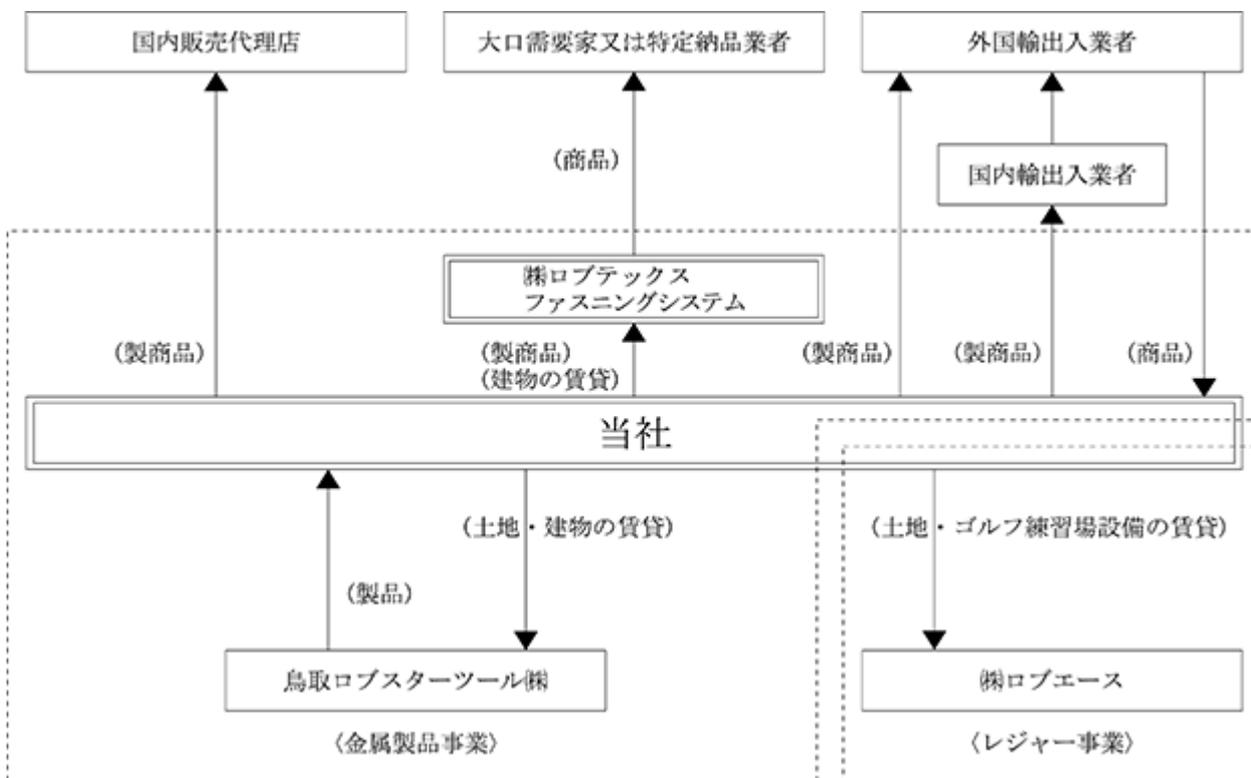
子会社

㈱ロブテックスファスニングシステム.....当社より、建物を一部賃借し、当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしております。

鳥取ロブスターツール㈱.....当社より、土地・建物を賃借し、製品を製造しております。

㈱ロブエース.....当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ロブテックスファスニングシステム	東京都中央区	10,000	金属製品事業(ファスニングツール・工業用ファスナー卸売業)	65	当社製商品の販売をしており、当社所有の建物を一部賃借しております。役員の兼任有り。
鳥取ロブスターツール㈱	鳥取県西伯郡大山町	200,000	金属製品事業(金属製品製造業)	100	当社の製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けており、当社所有の土地・建物を賃借しております。役員の兼任有り。
㈱ロブエース	大阪府八尾市	50,000	レジャー事業(ゴルフ練習場)	100	当社より資金援助を受けており、当社所有の土地・建物を賃借しております。役員の兼任有り。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の連結子会社のうち、鳥取ロブスターツール㈱は特定子会社であります。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 ㈱ロブテックスファスニングシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,543百万円
	経常利益	104百万円
	当期純利益	69百万円
	純資産額	548百万円
	総資産額	686百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	185 [22]
レジャー事業	3 [24]
合計	188 [46]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
98 人 [1]	44.0 歳	17.4 年	6,059 千円

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	98 [1]
合計	98 [1]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は1948年6月に結成され、現在、JAMに属しています。

また、子会社鳥取ロブスターツール㈱の労働組合は1991年8月に結成されており、上部団体には加盟していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

(企業理念)

(存在意義)

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

(経営姿勢)

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

(行動規範)

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

(マーケティング活動の一貫性)

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来のルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

(経営資源の最大活用)

当社の強みである「ロブスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。

また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロブスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

(マーケット・インの実践)

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ（例えば技術動向等）をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(3) 目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で6億1千万円、連結営業利益で2億8千万円、連結経常利益で2億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で1億4千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは全社員を一丸とする企業文化“コーポレートカルチャー”を醸成し、創立100周年(2023年度)にあるべき姿を目指すため、経営ビジョンを「モノづくりのプロに応え モノづくりの愉しさを育む」、経営スローガンを「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応えるとともに、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します。」と定め、その浸透と発信を図り、経営目標を達成することで、顧客満足を獲得し、適正利益の確保を目指してまいります。

財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進め、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ってまいります。

人財の開発(人的資源の活用と育成)

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義及び成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金利変動リスク

当連結会計年度末時点の有利子負債額は28億1千4百万円(ネット有利子負債7億4千1百万円)であり、景気回復局面において金利が上昇した場合、支払利息が増加する場合があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒損失や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(3) システムトラブル

当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故の発生、またはコンピュータウィルス対策を実施してはおりますが、その侵入等により機能を停止した場合、販売・物流に大きな支障をきたす可能性があります。

(4) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で品質保証等には注力してはおりますが、製造物責任・環境影響等の事柄に対し訴訟を提起される可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物責任賠償につきましては、保険に加入しております。

(5) 売上高の変動リスク

当社グループは国内外の景気等の影響により、売上高が増減し、営業損益、経常損益又は親会社株主に帰属する当期純損益を変動させる可能性を有しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、当社連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結累計年度のがわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢により、緩やかな回復基調となっておりますものの、労働力不足による人件費上昇に加え、米中貿易摩擦の激化、欧米の政治的な混乱などの懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンを「目標達成への執念、計画的考働の徹底、知的好奇心の追求」と定め、経営目標達成に向け、社員一人ひとりが何としても課せられた目標を達成しようとする熱意を持ち、その達成のため、日々変化している世の中のあらゆるものごとに興味を持ち、様々な情報に触れ、そこから獲得した知識を材料として、自ら考えて行動する姿勢を醸成すべく努力してまいりました。また、2018年5月に、機能的な組織体制とすべく、開発部を機能別に商品企画、技術開発、購買部門に分割し、営業推進部にお客様情報の集約を目的として受注・アフターサービス部門を統合し、営業部門に取引先別販売チャンネルへの適合を目的に機工営業、HC営業、法人営業部門を設置しました。そして、戦略的広報活動によるブランド力強化を推進し、設備投資においては金属製品事業では将来を見据えた新規生産設備等を、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備を計画的に進めてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比1.1%減の60億9千6百万円（前年同期61億6千2百万円）となり、利益面では経費管理の徹底により予想値を上回っておりますものの、広告宣伝費用及び設備投資関連費用の発生や人件費増加影響により、営業利益で同21.5%減の4億3千9百万円（同5億6千万円）、経常利益で同20.1%減の3億9千7百万円（同4億9千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益で同21.1%減の2億4千5百万円（同3億1千万円）となりました。

総資産は前連結会計年度末比1億5千2百万円増の81億9百万円となりました。

負債は前連結会計年度末比3千6百万円減の39億3百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末比1億8千9百万円増の42億6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ減少しました。ハンドツール部門は、新商品投入や拡販努力が奏効した万力類及び工具セットの増加はありましたものの、前年同期に伸長したOEM製品の減少を主因として減少しました。ファスニング部門は、コードレスリッター、工業用ファスナーなどが堅調な販売となりましたが、前年同期に好調であった住宅関連向けのファスニングツールが低調となり、減少しました。切削工具部門については価格競争の厳しさは継続しておりますが、拡販努力により増加しました。

海外売上についても前年同期に比べ減少しました。ハンドツール部門は主力販売国である韓国経済の減速影響を受け、同国向けのプライヤ類や電設工具の売上が低調となりましたものの、レンチ類の拡販施策が奏効したことを主因に増加しました。ファスニング部門は欧州向けに売上の回復が見られましたものの、米国における流通在庫増加影響により、コードレスリッター等のファスニングツールが減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比1.2%減の58億7千4百万円（前年同期59億4千3百万円）となりました。利益面では営業利益が広告宣伝費用及び新規設備関連費用の発生や人件費増により、前年同期比25.1%減の3億5千3百万円（同4億7千2百万円）となりました。

レジャー事業

記録的な猛暑に加えて、大阪北部地震の影響や大型台風によるゴルフ練習場設備への被害・営業停止はありましたが、駐車場の整備・拡張など、前期より計画的に実施しているサービス向上に向けた設備投資や集客施策により入場者数が増加し、売上高は前年同期比1.1%増の2億2千1百万円（前年同期2億1千9百万円）となりました。営業利益は、設備投資関連費用の発生もあって、同2.0%減の8千5百万円（同8千7百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加し、当連結会計年度末には20億2千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払やたな卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、資金が2億円増加（前年同期7億3千6百万円増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出がありましたが、定期預金の預入期間見直しに伴う払戻しによる収入を主因に、資金が1千8百万円増加（前年同期6千4百万円減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入れによる収入はありましたが、リース債務の返済及び配当金の支払等により、資金が7千5百万円減少（前年同期1百万円減少）しました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
金属製品事業	4,375,418	+4.3

- (注) 1 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでおります。
3 レジャー事業における生産はありません。

b. 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	5,874,886	1.2
レジャー事業	221,758	1.1
合計	6,096,645	1.1

- (注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)山善	1,109,872	18.0	(株)山善	1,130,851	18.5
トラスコ中山(株)	793,025	12.9	トラスコ中山(株)	819,854	13.4

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されたものであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り、仮定及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ、合理的と判断する入手可能な情報等の前提に基づき、継続的に検証し、意志決定を行っております。これらの見積り、仮定及び予測には不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ6千6百万円減少し、60億9千6百万円となりました。売上が減少した要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、21億7千3百万円となりました。これは主に減収影響によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、同上の理由に加え、広告宣伝費用及び設備投資関連費用の発生や人件費増加影響により、前連結会計年度に比べ1億2千万円減少し、4億3千9百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、同上の理由により、前連結会計年度に比べ9千9百万円減少し、3億9千7百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、同上の理由により、前連結会計年度に比べ6千5百万円減少し、2億4千5百万円となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計期間末における総資産は81億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比2千2百万円減の52億1千1百万円となりました。これは主にたな卸資産や電子記録債権の増加がありましたものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は同1億7千5百万円増の28億9千8百万円となりました。これは主に設備投資計画の進捗による有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比1億2千5百万円減の24億8千万円となりました。これは主に短期借入金の増加がありましたものの、未払法人税等や買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は同8千9百万円増の14億2千3百万円となりました。これは社債やリース債務の減少がりましたが、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比1億8千9百万円増の42億6百万円となりました。これは主に利益剰余金における配当支出に伴う減少がりましたが、同剰余金における親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料購入費用及び商品仕入費用等のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、研究開発費用等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は28億1千4百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び預金残高は20億7千3百万円となっております。

f. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」並びに「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

g. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標及び分析

指標	計画	実績	計画比
売上高	6,220百万円	6,096百万円	98.0%
営業利益	420百万円	439百万円	104.7%
経常利益	360百万円	397百万円	110.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	230百万円	245百万円	106.6%

(売上高)

金属製品事業において、新商品投入や拡販施策を実施しましたが、OEM製品等の売上の減少や流通在庫増加影響を補うまでには至らず、計画値を下回りました。

(営業利益)

売上高は計画値を下回りましたが、経費管理の徹底効果により、利益面では計画を上回りました。

(経常利益)

上記理由により、計画値を上回りました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記理由により、計画値を上回りました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、金属製品事業において、ハンドツール、ファスニングツール、工業用ファスナー、切削工具、電設工具等の新製品の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、「つかむ」「曲げる」「切る」といった基本性能を追求した信頼の日本製工具「J CRAFT」シリーズ(ペンチ・ニッパー他)、主力のエビ万力の操作性を向上させたモデルに変更した「BM/BH/BPTYPE」、従来の適用範囲1.25、2sqに5.5sqを新たに追加することで使い勝手が向上したミニ圧着工具「AK1MA2」、モンキレンチ製造90周年を記念し、完全生産限定品として通常のハイブリッドモンキレンチXにバックラッシュレス機構をプラスし、90周年レーザーマーキングを施したハイブリッドモンキレンチX「UMXB」などを発売しました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は108百万円であります。

なお、レジャー事業においては研究開発活動を実施しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、レジャー施設の充実等を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は356百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 金属製品事業

生産機械設備、ファスニングツール関連の金型、物流設備、鳥取工場建屋等に総額317百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) レジャー事業

ゴルフ練習場設備に総額38百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時 従業員] (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	全社的 管理業務 金属製品 事業	製商品 開発・品 質検査設 備・その 他設備	70,739	10,048	98,061 (5,640) [3,679]	10,010	40,056	228,917	79 [1]
東京営業所 (東京都板橋区) 他2営業所	金属製品 事業	販売設備	36,543		317,375 (948)		412	354,331	15 []
鳥取ロブスター ツール(株) (鳥取県西伯郡 大山町)	金属製品 事業	生産 設備、 製商品 保管・出 荷設備	488,823	8,553	125,787 (43,493)	4,592	3,029	630,785	[]
(株)ロブエース (大阪府八尾市)	レジャー 事業	ゴルフ 練習場 設備	122,763	0	192,484 (17,930)	86,911	2,049	404,208	[]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時 従業員] (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鳥取ロ ブス ター ール (株)	鳥取県 西伯郡 大山町	金属製品 事業	生産 設備	17,830	53,459		192,911	44,763	308,964	72 [21]
(株)ロブ エース	大阪府 八尾市	レジャー 事業	ゴルフ 練習場 設備	4,142			44,830	2,264	51,237	3 [24]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「鳥取ロブスターツール(株)」及び「(株)ロブエース」は、それぞれ記載の連結子会社に貸与しております。

3 提出会社の本社の土地の一部を賃借しております。賃借料は年間9,055千円であります。面積につきましては、[]で内書きしております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	9,000	1,000		960,000		491,045

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	8	53	6	1	594	668	
所有株式数 (単元)		945	20	2,191	116	1	6,670	9,943	5,700
所有株式数 の割合(%)		9.50	0.20	22.04	1.17	0.01	67.08	100.00	

(注) 自己株式66,075株は、「個人その他」に660単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	86	9.22
ニッセンリベット(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	65	6.96
(有) ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	53	5.68
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	52	5.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	46	4.95
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	39	4.23
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	28	3.08
(株)南 都 銀 行	奈良県奈良市橋本町16番地	20	2.14
地 引 啓	大阪府東大阪市	18	1.99
稲 垣 貞 男	兵庫県宝塚市	16	1.71
計		425	45.53

(注) 上記のほか当社保有の自己株式66千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,300	9,283	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,283	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	66,000		66,000	6.60
計		66,000		66,000	6.60

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21	54,602
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	66,075		66,075	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

2019年3月末日現在における当社の配当政策は以下のとおりであります。

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株につき普通配当70円とさせていただきます。

内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当等を決定できる旨定款に定めております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月29日 取締役会決議	65,374	70.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業理念の中核である「存在意義」を「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります」としております。このためには、何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

そして当社は、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在の内容を記載しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社は、業務執行の適法性及び妥当性の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現することを目的として、2016年6月23日開催の第133期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行しました。

当社においては、取締役会は、代表取締役社長 地引 俊為を議長として、取締役 豊島 尚規、取締役 山口 正光、取締役(常勤監査等委員)林 邦男、社外取締役(監査等委員)藤本 昇、社外取締役(監査等委員)遠藤 美智子の6名で構成されており、原則として毎月1回開催することとし、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行してまいります。

監査等委員会は取締役常勤監査等委員 林 邦男(監査等委員会委員長)を議長としております。その他のメンバーは、社外取締役(監査等委員)藤本 昇、社外取締役(監査等委員)遠藤 美智子の3名で構成されており、原則として毎月1回開催することとし、監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的に各部門への監査を実施し、経営に対して監査・監督を行っております。

また、監査等委員である取締役全員を含む「審議会」を設置し、経営幹部の評価を実施しております。

会計監査におきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、2019年3月期において業務を執行した公認会計士は社内章、藤川賢であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

2) 当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を2名選任しております。社外取締役2名は、両名とも監査等委員であり、それぞれ高い専門性を有する「弁理士」、「弁護士」であり、その専門的見地からの確かな監査・監督機能を果たしております。また、取締役会、監査等委員会だけでなく、各種会議・プロジェクトへの出席と重要な案件についての意見交換並びに定期的な会計監査人や管理部との意見交換等を行っております。なお、当社は監査等委員である社外取締役2名をそれぞれ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらにより、経営監視機能におきましては、外部からの中立性及び客観性が十分に確保されていることから、企業統治体制が有効に機能していると判断しており、十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社の環境・安全リスクに対処するため、品質・環境統合マニュアル、安全衛生委員会規程に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。

当社及び子会社の事業リスクへの対応としては、取締役会並びに子会社社長も含めた経営会議で事業環境等のリスクの抽出を定期的実施し、情報の共有化を図り、リスクを未然に防止する体制をとっております。

不測の事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、弁護士の資格を有する社外取締役等を含むチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大の防止をし、これを最小限に止める体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催する他、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、十分に議論、審議を経て執行決定を行っております。また、子会社の重要議案については、子会社管理規定に基づき当社企業グループ全体の業務の適正性と効率性の確保を行っております。なお、当社の取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定めております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社の使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・法令遵守方針を定め、それを遵守するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としてコンプライアンス通報規程を制定・施行しております。また、法令・定款の遵守のさらなる徹底を図るため、社内通報窓口に加え、当社取引先等の外部関係者も通報できる社外通報窓口を設置しております。

6. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、企業グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするためにグループ年度計画を策定しております。

計画の進捗は年間スケジュール表に基づく定期報告で管理するとともに、取締役会と子会社の社長も含めた経営会議で、評価、指導、助言を行い、企業グループ全体の業務の適正化を図っております。また、子会社に対し、管理部又は監査等委員による定期的監査を実施し、その報告を受けるとともに関係会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の把握、課題解決に努めております。

子会社にコンプライアンス上問題があると認められた場合は、管理部又は監査等委員に報告し、直ちに監査等委員会に報告を行うものとし、監査等委員は意見とともに改善策の策定を求めることができることとしております。

7. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項並びに当該取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する取締役及び使用人を置くことを求めた場合は、適任の当該取締役及び使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、賃金、その他）につきましては、監査等委員会と相談し、その意見を十分考慮し、同意を得て取締役会が決定いたします。また、監査等委員の職務を補助すべき使用人の評価は監査等委員が行い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するものとしております。なお、現在、監査等委員会はその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めておりません。

8. 監査等委員会に報告するための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の取締役及び使用人、子会社の監査役は当社及び子会社の実務又は業務に影響を与える、あるいは与える恐れのある重要事項について監査等委員会に速やかに報告するものとしております。
前記に関わらず、監査等委員会は、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人、子会社の監査役に対して報告と意見を聞くことができることとし、これにより、監査等委員会に出席する取締役、その他の使用人は、監査等委員会に対し、監査等委員会が求めた事項に対して説明しなければならないこととしております。当社は監査等委員会に説明を行った当社及び子会社の取締役及び使用人、子会社の監査役に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人、子会社の監査役に周知徹底しております。
 9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認等により、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されております。
なお、監査等委員は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。
 10. 監査等委員会の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査等委員会がその職務の遂行について、独自の外部専門家・アドバイザー等を活用するための費用の支出を求めた場合、または必要な費用の前払を求めた場合には、監査等委員会の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担します。
 11. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
金融商品取引法により、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制を構築、維持、向上を図ります。そのために監査等委員及び内部統制事務局は、財務報告とその内部統制の整備、運用状況を監視、検証し、必要に応じてその改善策を取締役に報告しております。
 12. 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社及び子会社は、反社会勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法令に基づき、毅然とした対応をとることを基本方針としております。
また、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。
- 3) リスク管理体制の整備の状況
- 当社及び当社企業グループは、原則月1回開催される当社取締役会並びに子会社の社長も出席メンバーであり、3ヶ月に1回開催される経営会議でリスクを定期的に抽出し、情報の共有化を図り、リスクの発生を未然に防止できるようにリスク管理を継続的に行っております。
- 4) 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、社外取締役 藤本昇、遠藤美智子の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める金額としております。
- 5) 取締役の定数
- 当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。
- 6) 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役（監査等委員である取締役を含む）の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3. 自己株式の取得

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

4. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性1名（役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 マーケティング 本部長	地引俊焉	1969年3月14日生	1993年4月 当社入社 2004年7月 執行役員営業本部海外ブロック長 2005年5月 執行役員海外営業本部長 2008年6月 取締役上席執行役員海外営業本部長 2009年4月 代表取締役社長兼海外営業本部長 2010年5月 代表取締役社長 2012年6月 代表取締役社長兼マーケティング本部長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ロブテックスファスニングシステム代表取締役 鳥取ロブスターツール株式会社代表取締役社長 株式会社ロブエース代表取締役社長	(注) 2	28
取締役 常務執行役員 フィナンシャル管理室長	豊島尚規	1956年11月20日生	1979年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2007年6月 当社出向 2007年6月 管理本部長代理 2007年10月 管理本部長 2008年6月 当社入社 取締役上席執行役員管理本部長 2010年5月 取締役上席執行役員フィナンシャル管理室長 2016年6月 取締役常務執行役員フィナンシャル管理室長(現任)	(注) 2	3
取締役 常務執行役員 管理本部長	山口正光	1968年12月26日生	1992年6月 当社入社 2004年7月 執行役員経営管理本部経営情報システムグループリーダー 2005年5月 執行役員国内営業本部副本部長 2006年2月 執行役員物流本部長 2008年5月 執行役員経営企画室長 2008年6月 取締役上席執行役員経営企画室長 2010年5月 取締役上席執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 2012年6月 取締役上席執行役員管理本部長 2016年6月 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注) 2	4
取締役 (常勤監査等委員)	林邦男	1952年12月5日生	1989年1月 当社入社 2004年6月 取締役執行役員営業推進部長 2004年7月 取締役常務執行役員経営管理本部長 2006年12月 取締役常務執行役員経営企画室長兼管理本部長 2007年10月 取締役常務執行役員経営企画室長 2008年6月 監査役(常勤) 2016年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	藤本昇	1946年12月10日生	1974年4月 2008年6月 2016年6月	藤本昇特許事務所を開設 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 特許業務法人藤本パートナーズ代表社員 株式会社パトラ代表取締役	(注)3	1
取締役 (監査等委員)	遠藤美智子	1955年10月15日生	1996年4月 1996年4月 2008年6月 2017年4月	弁護士登録 稲垣貞男法律事務所(現稲垣・遠藤法律事務所) 当社補欠監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
計						46

- (注) 1 取締役(監査等委員)藤本昇及び遠藤美智子の両氏は、社外取締役であります。
2 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 林邦男、委員 藤本昇、委員 遠藤美智子
5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
成田佳大	1973年12月26日生	2010年4月 2012年5月 2013年10月	税理士登録 株式会社GMコンサルティング 代表取締役 税理士法人グローバルマネジメント 社員就任(現任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

1. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
藤本昇		当社株式保有		
遠藤美智子		当社株式保有		

2. 社外取締役が役員若しくは使用人である他の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

会社名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
特許業務法人藤本パートナーズ			特許申請等	
株式会社パトラ				

- (注) 独立役員として指定している社外取締役藤本昇氏は、上記の会社の代表を兼任しております。特許業務法人藤本パートナーズと当社との間には年間3,868千円の取引(2019年3月期取引金額)が存在しております。なお、株式会社パトラと当社との間には取引はございません。

3. 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

氏名	社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方
藤本昇	藤本昇は弁理士であり、他の会社の代表取締役（株パトラ）も兼任していることから、弁理士並びに経営者の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを行っております。 なお、同氏はその経歴等から独立した立場からの経営監視等が期待できるものと考えており、一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。
遠藤美智子	遠藤美智子は弁護士であり、主に弁護士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを行っており、中立で客観的な立場に基づく、経営監視等が期待できるものと考えております。また、同氏は一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

4. 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について、特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値に貢献できる多様な経験と幅広い見識を有していると判断できることを前提としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査体制は、監査等委員による監査に加え、内部監査部門による監査を実施し、業務の正当性、正確性、効率性等の業務執行に係わる細部まで、監査を実施しております。

監査等委員会監査につきましては、各監査等委員（常勤監査等委員1名、監査等委員2名）は、内部監査部門、会計監査人と連携し、必要に応じ、適宜意見・情報交換を実施しております。また、取締役会や重要な会議への出席並びに子会社への往査等を通じて、意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、具体的に業務の執行状況を把握することで、正確に監査が実施される体制を形成しております。また、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。

また、当社は会計監査において、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、各監査等委員と会計監査人は監査計画・方針について、事前に協議しているほか、定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受ける等、必要に応じ適宜意見・情報交換を実施し、相互連携を図っております。

監査等委員会と内部統制部門におきましても、相互の連携を図るために各監査等委員は内部統制部門との会合を定期的に行い、業務の執行状況を確認・検証し、監査が効率的に実施できるよう意見・指示・情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、取締役（常勤監査等委員）1名、社外取締役（監査等委員）2名で構成されております。各監査等委員は、内部監査部門、会計監査人と連携し、必要に応じ、適宜意見・情報交換を行い、監査を実施しております。

当社取締役常勤監査等委員 林 邦男氏は、当社取締役管理本部長の経験が有り、当社業務に精通し財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役監査等員 藤本 昇氏は、弁理士であり、他の会社の代表取締役（株パトラ）も兼任しており、弁理士並びに経営者としての豊富な経験から企業経営に関する十分な知識を有しております。

社外取締役監査等委員 遠藤 美智子氏は、弁護士であり、法的観点・専門的観点から問題把握、対策等を検討・立案し、中立で客観的な経営監視ができる知識を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、当社は企業グループ全体を監査対象とする内部統制事務局（2名）を設置し、内部統制システムが有効に機能しているかどうか等を内部監査により確認しております。

会計監査の状況

1. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 業務を執行した公認会計士の氏名

辻内 章
藤川 賢

3. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 7名

4. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、監査法人の概要、監査及び審査の実施体制、監査日数、監査報酬額が合理的かつ妥当であること等により総合的に判断いたします。

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツと緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと評価しております。

監査報酬の内容等

1. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

2. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

3. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人が当社に対して提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査等委員会の同意を得て決定しております。

5. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は会計監査人の監査計画を確認のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関する事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度合等を総合的に勘案して決定しております。

役員報酬等の額は、報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役（監査等委員を除く）の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が会社業績やその貢献度合、業務執行状況を勘案して決定し、各監査等委員の報酬額は、監査等委員会の協議により決定しております。

当社の役員報酬等は、固定報酬と業績連動報酬で構成され、その割合は固定報酬が60～100%、業績連動報酬が0～40%となっております。

当該業績連動報酬に係る指標は「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。当該指標は事業年度における活動を通しての最終的な利益であり、役員を評価するにあたり最も相応しい指標と判断しております。

なお、当該業績連動報酬の額の決定方法は下記のとおりであります。

取締役（監査等委員を除く）

1 業績連動報酬 A

目標「親会社株主に帰属する当期純利益」の達成ならびに従業員に対する賞与の年間4ヶ月以上支給を条件として下記計算式により決定しております。

業績連動報酬額 = 「親会社株主に帰属する当期純利益」 ÷ 目標「親会社株主に帰属する当期純利益」 × 月額固定報酬 × 4

上限額 月額固定報酬 × 8

2 業績連動報酬 B

「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上を条件として、取締役社長は固定金額とし、他の取締役（監査等委員を除く）は個人評価を踏まえて決定しております。

取締役（監査等委員（社外取締役を除く））

1 業績連動報酬 A

取締役（監査等委員を除く）に準じて決定しております。

2 業績連動報酬 B

「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上を条件として、固定金額としております。

取締役（監査等委員（社外取締役））

業績連動報酬 B

取締役（監査等委員（社外取締役除く））に準じて決定しております。

役員の報酬等に関する株主総会の決議

1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第133期定時株主総会において年額200万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、定款で定める当該取締役の員数は10名以内としております。

2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第133期定時株主総会において年額600万円以内と決議しております。なお、定款で定める当該取締役の員数は5名以内としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動報酬 A	業績連動報酬 B	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	106,126	64,314	30,772	11,040	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	17,128	14,576	992	1,560	1
社外役員	12,690	10,800		1,890	2

最近事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

親会社株主に帰属する当期純利益

2018年3月期 目標 210,000千円 実績310,651千円

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

取締役（監査等委員を除く）

氏名又は名称 取締役会（授権者 代表取締役社長 地引俊為）

権限の内容及び裁量の範囲 取締役会の授権を受けた代表取締役社長が会社業績やその貢献度合、業務執行状況を勘案して決定しております。

取締役（監査等委員）

氏名又は名称 監査等委員会

権限の内容及び裁量の範囲 監査等委員の協議により決定しております。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会等の活動内容

取締役会では、取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額の決定に関し、代表取締役社長が授権し、会社業績やその貢献度合、業務執行状況を勘案して決定しております。

監査等委員会では、取締役（監査等委員）の報酬等の額の決定に関し、監査等委員の協議により決定しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資目的以外の目的で保有する株式の保有について、取引の維持・強化及び株式の安定等の保有目的の合理性などの条件を満たす範囲で行うことを基本的な方針としております。同株式の買い増しや処分の要否は、当社の成長に必要かどうか、他に有効な資金活用はないか等の観点で、担当取締役による検証を適宜行い、必要に応じ取締役会に諮ることとしております。また、同株式に係る議決権行使は、その議案が当社の保有方針に適合するかどうかに加え、発行会社の効率かつ健全な経営に役立ち、企業価値の向上を期待できるかどうかなどを総合的に勘案して行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	4,148
非上場株式以外の株式	7	511,585

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	5,775	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)山善	235,945	231,093	(保有目的)企業間取引の強化 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	275,348	256,744		
トラスコ中山(株)	42,454	42,454	(保有目的)企業間取引の強化	有
	130,121	111,951		
杉本商事(株)	39,000	39,000	(保有目的)企業間取引の強化	有
	69,420	72,813		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,800	6,800	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持	無(注2)
	26,356	30,314		
(株)立花エレテック	5,270	5,270	(保有目的)企業間取引の強化	有
	8,764	11,103		
タカラスタンダード(株)	896	818	(保有目的)企業間取引の強化 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1,519	1,463		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	100	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持	無(注2)
	55	69		

(注)1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2 当社の株式は保有しておりませんが、該当企業の連結子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項ありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の財務会計情報の適正性を確保するためには、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応していくことが重要であると認識しております。そのため、当社は、監査法人との連携や情報の共有、また、当社が加入しております社外団体並びに様々な団体等が主催する会計や税務に関するセミナー・研修等への積極的な参加や専門書等の購読を通じて、情報を収集し、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握することで、的確に対応できる体制の整備及び適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,206,786	2 2,073,590
受取手形及び売掛金	1,341,170	1,342,612
電子記録債権	145,413	189,004
商品及び製品	986,084	1,028,149
仕掛品	309,998	299,305
原材料及び貯蔵品	190,257	214,101
その他	59,852	70,329
貸倒引当金	5,462	5,646
流動資産合計	5,234,099	5,211,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 5 794,055	2, 5 743,424
機械装置及び運搬具（純額）	5 61,343	5 72,061
工具、器具及び備品（純額）	57,241	56,807
土地	2 738,508	2 738,508
リース資産（純額）	333,919	339,255
建設仮勘定	2,808	178,846
有形固定資産合計	1 1,987,876	1 2,128,903
無形固定資産		
リース資産	14,381	17,794
その他	21,698	18,778
無形固定資産合計	36,079	36,572
投資その他の資産		
投資有価証券	4 531,578	4 550,686
退職給付に係る資産	51,591	83,795
繰延税金資産	89,235	71,895
その他	33,646	33,425
貸倒引当金	7,214	7,077
投資その他の資産合計	698,837	732,726
固定資産合計	2,722,793	2,898,202
資産合計	7,956,893	8,109,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,621	229,553
短期借入金	² 1,544,152	² 1,599,188
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	121,578	125,408
未払法人税等	138,843	38,390
その他	461,027	427,759
流動負債合計	2,606,223	2,480,299
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	² 847,914	² 1,005,686
リース債務	212,753	201,804
退職給付に係る負債	62,803	65,047
その他	780	780
固定負債合計	1,334,251	1,423,318
負債合計	3,940,475	3,903,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,334,358	2,504,848
自己株式	163,959	164,014
株主資本合計	3,621,444	3,791,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,350	222,313
その他の包括利益累計額合計	211,350	222,313
非支配株主持分	183,623	191,838
純資産合計	4,016,418	4,206,031
負債純資産合計	7,956,893	8,109,650

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	6,162,935	6,096,645
売上原価	1, 2 3,943,672	1, 2 3,922,829
売上総利益	2,219,262	2,173,815
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	544,187	589,669
退職給付費用	22,391	1,008
減価償却費	94,244	98,627
その他	998,172	1,044,913
販売費及び一般管理費合計	2 1,658,995	2 1,734,219
営業利益	560,267	439,595
営業外収益		
受取利息	73	67
受取配当金	13,095	14,978
受取家賃	8,282	9,484
受取保険金	-	13,742
その他	5,488	10,227
営業外収益合計	26,939	48,501
営業外費用		
支払利息	34,763	33,614
売上割引	45,797	46,580
その他	9,599	10,516
営業外費用合計	90,160	90,711
経常利益	497,046	397,385
税金等調整前当期純利益	497,046	397,385
法人税、住民税及び事業税	169,718	113,946
法人税等調整額	8,025	13,943
法人税等合計	161,692	127,890
当期純利益	335,354	269,495
非支配株主に帰属する当期純利益	24,702	24,290
親会社株主に帰属する当期純利益	310,651	245,205

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	335,354	269,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,592	8,887
その他の包括利益合計	33,592	8,887
包括利益	368,946	278,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,893	256,167
非支配株主に係る包括利益	25,052	22,215

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,089,366	154,843	3,385,568	178,108	178,108	169,070	3,732,747
当期変動額									
剰余金の配当			65,658		65,658				65,658
親会社株主に帰属する 当期純利益			310,651		310,651				310,651
自己株式の取得				9,116	9,116				9,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						33,242	33,242	14,552	47,795
当期変動額合計			244,992	9,116	235,875	33,242	33,242	14,552	283,671
当期末残高	960,000	491,045	2,334,358	163,959	3,621,444	211,350	211,350	183,623	4,016,418

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,334,358	163,959	3,621,444	211,350	211,350	183,623	4,016,418
当期変動額									
剰余金の配当			74,715		74,715				74,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			245,205		245,205				245,205
自己株式の取得				54	54				54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,962	10,962	8,215	19,178
当期変動額合計			170,489	54	170,434	10,962	10,962	8,215	189,613
当期末残高	960,000	491,045	2,504,848	164,014	3,791,879	222,313	222,313	191,838	4,206,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497,046	397,385
減価償却費	228,119	209,087
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66	46
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,502	2,243
受取利息及び受取配当金	13,168	15,046
支払利息	34,763	33,614
為替差損益（ は益）	3,385	70
売上債権の増減額（ は増加）	103,522	45,033
たな卸資産の増減額（ は増加）	64,190	55,216
仕入債務の増減額（ は減少）	5,627	51,068
その他の資産の増減額（ は増加）	6,222	38,829
その他の負債の増減額（ は減少）	105,130	7,959
小計	816,146	429,295
利息及び配当金の受取額	13,168	15,053
利息の支払額	36,233	35,542
法人税等の支払額	59,891	208,785
法人税等の還付額	3,347	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,537	200,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	552,600	552,600
定期預金の払戻による収入	552,600	829,201
有形固定資産の取得による支出	54,564	248,359
無形固定資産の取得による支出	4,305	3,327
投資有価証券の取得による支出	6,012	6,824
その他	277	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,605	18,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	13,332
長期借入れによる収入	610,000	690,000
長期借入金の返済による支出	699,201	490,524
社債の発行による収入	295,437	-
社債の償還による支出	30,000	60,000
リース債務の返済による支出	92,177	139,220
自己株式の取得による支出	9,116	54
配当金の支払額	65,658	74,715
非支配株主への配当金の支払額	10,500	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,216	75,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,385	70
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	674,101	143,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,083	1,880,185
現金及び現金同等物の期末残高	1,880,185	2,023,590

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

(2) 連結子会社名

㈱ロブテックスファスニングシステム

鳥取ロボスターツール㈱

㈱ロボエース

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

無

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱ツールテックス

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(なお、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については、定額法を採用していません。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～40年

機械装置及び運搬具 10年～12年

工具、器具及び備品 2年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産が133,033千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が70,500千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が62,533千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が62,533千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,644,279千円	3,788,533千円

2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	582,221千円	539,743千円
土地	635,646千円	635,646千円
計	1,267,867千円	1,225,390千円

対応債務

(前連結会計年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,156,820千円

(当連結会計年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,351,006千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	千円	28,141千円
輸出手形割引高	99,055千円	698千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,000千円	16,000千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	12,350千円	12,350千円
(うち、建物及び構築物)	7,100千円	7,100千円
(うち、機械装置及び運搬具)	5,250千円	5,250千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	9,927千円	373千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、112,910千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108,004千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48,491千円	12,284千円
組替調整額		
税効果調整前	48,491千円	12,284千円
税効果額	14,899千円	3,396千円
その他有価証券評価差額金	33,592千円	8,887千円
その他の包括利益合計	33,592千円	8,887千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000		9,000	1,000

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少9,000千株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	620	39	593	66

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

2017年8月7日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 39,000株(株式併合前)

単元未済株式の買取りによる増加 309株(株式併合前249株、株式併合後60株)

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 50.8株(株式併合後)

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 593,488.8株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	65,658	7.00	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,715	80.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,000			1,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66	0		66

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

21株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,715	80.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,374	70.00	2019年3月31日	2019年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,206,786千円	2,073,590千円
預金期間が3か月を超える定期預金	326,600千円	千円
担保に供している定期預金	千円	50,000千円
現金及び現金同等物	1,880,185千円	2,023,590千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、金属製品事業における生産設備（機械装置）及びレジャー事業におけるゴルフ練習場設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、金属製品事業における生産設備（機械装置）及び物流センター設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、金属製品事業における会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(価額等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、これに対する市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するようにしております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、管理部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、16.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,206,786	2,206,786	
(2) 受取手形及び売掛金	1,341,170	1,341,170	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	511,430	511,430	
資産計	4,059,386	4,059,386	
(1) 買掛金	280,621	280,621	
(2) 短期借入金	1,103,336	1,103,336	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	1,288,730	1,285,768	2,961
負債計	2,672,687	2,669,725	2,961

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,073,590	2,073,590	
(2) 受取手形及び売掛金	1,342,612	1,342,612	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	530,538	530,538	
資産計	3,946,741	3,946,741	
(1) 買掛金	229,553	229,553	
(2) 短期借入金	1,116,668	1,116,668	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	1,488,206	1,488,538	332
負債計	2,834,427	2,834,759	332

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	20,148	20,148

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	2,206,786					
受取手形及び売掛金	1,341,170					
合計	3,547,956					

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	2,073,590					
受取手形及び売掛金	1,342,612					
合計	3,416,203					

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,103,336					
長期借入金	440,816	352,651	248,998	181,389	64,876	
合計	1,544,152	352,651	248,998	181,389	64,876	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,116,668					
長期借入金	482,520	384,390	316,764	201,084	103,448	
合計	1,599,188	384,390	316,764	201,084	103,448	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	511,430	199,975	311,455
債券			
その他			
小計	511,430	199,975	311,455
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	511,430	199,975	311,455

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	530,538	206,799	323,739
債券			
その他			
小計	530,538	206,799	323,739
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	530,538	206,799	323,739

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,301	62,803
退職給付に係る資産の期首残高	55,675	51,591
退職給付費用	39,328	7,957
退職給付の支払額	17,309	16,236
制度への拠出額	10,433	21,680
退職給付に係る負債の期末残高	62,803	65,047
退職給付に係る資産の期末残高	51,591	83,795

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	293,345	273,648
年金資産	282,132	292,396
	11,212	18,747
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,212	18,747
退職給付に係る負債	62,803	65,047
退職給付に係る資産	51,591	83,795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,212	18,747

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,328千円 当連結会計年度7,957千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,207	2,165
未払賞与	37,687	36,282
退職給付に係る負債	67,611	68,142
たな卸資産評価損	41,710	41,661
その他	59,207	55,935
繰延税金資産小計	208,425	204,188
評価性引当額	7,376	7,333
繰延税金資産合計	201,049	196,854
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	15,815	25,564
その他有価証券評価差額金	95,998	99,394
繰延税金負債合計	111,813	124,958
繰延税金資産の純額	89,235	71,895

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.9	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.7
住民税均等割等	1.3	1.7
評価性引当額の増減	0.2	0.0
試験研究費税額控除	2.0	2.2
所得拡大促進税制税額控除	0.3	0.4
税率変更による影響	0.9	
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	32.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャー事業」は、ゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,943,677	219,257	6,162,935		6,162,935		6,162,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	5,943,677	219,257	6,162,935		6,162,935		6,162,935
セグメント利益	472,905	87,361	560,267		560,267		560,267
セグメント資産	7,123,300	605,626	7,728,926		7,728,926	227,967	7,956,893
その他の項目							
減価償却費	189,841	38,277	228,119		228,119		228,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,009	98,794	257,804		257,804		257,804

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額227,967千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額257,804千円は、主に当社の工具、器具及び備品及びリース資産、子会社の機械装置及び工具、器具及び備品並びにリース資産等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第136期の期首から適用しており、セグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,874,886	221,758	6,096,645		6,096,645		6,096,645
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	5,874,886	221,758	6,096,645		6,096,645		6,096,645
セグメント利益	353,977	85,618	439,595		439,595		439,595
セグメント資産	7,295,962	589,692	7,885,655		7,885,655	223,995	8,109,650
その他の項目							
減価償却費	163,801	45,285	209,087		209,087		209,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,949	38,831	356,781		356,781		356,781

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額223,995千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額356,781千円は、主に当社の建設仮勘定、構築物、リース資産及び工具、器具及び備品、子会社のリース資産、工具、器具及び備品並びに機械装置等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	東アジア	北 中 米	欧 州	その他の地域	合計
5,119,496	870,528	108,876	10,833	53,200	6,162,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,109,872	金属製品事業
トラスコ中山(株)	793,025	金属製品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	東アジア	北 中 米	欧 州	その他の地域	合計
5,096,686	854,297	86,599	18,038	41,022	6,096,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,130,851	金属製品事業
トラスコ中山(株)	819,854	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,103.87円	4,298.20円
1株当たり当期純利益	332.13円	262.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,651	245,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,651	245,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	935	933

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ロブテックス	第11回適格機関投資家譲渡限定私募社債	2017年7月31日	270,000	210,000 (60,000)	0.20	なし	2022年7月29日
合計			270,000	210,000 (60,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	30,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,103,336	1,116,668	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	440,816	482,520	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	121,578	125,408		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	847,914	1,005,686	0.66	2020年4月～ 2024年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	212,753	201,804		2020年4月～ 2027年11月
その他有利子負債				
合計	2,726,398	2,932,087		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	384,390	316,764	201,084	103,448
リース債務	69,121	55,123	30,801	18,458

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,452,624	3,018,852	4,313,799	6,096,645
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,896	204,920	216,684	397,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	58,542	120,173	113,487	245,205
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	62.68	128.67	121.51	262.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	62.68	65.99	7.16	141.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,731,698	1 1,564,298
受取手形	55,003	141,168
電子記録債権	84,069	71,263
売掛金	2 811,575	2 794,799
商品及び製品	949,571	989,147
仕掛品	7,511	12,834
原材料及び貯蔵品	8,523	7,148
前払費用	9,381	9,273
その他	2 82,666	2 92,243
流動資産合計	3,740,002	3,682,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 656,642	1 606,775
構築物	113,052	114,372
機械及び装置	9,881	18,602
工具、器具及び備品	15,053	15,379
土地	1 738,508	1 738,508
リース資産	115,902	101,514
建設仮勘定	2,808	170,079
有形固定資産合計	1,651,849	1,765,230
無形固定資産		
ソフトウェア	5,045	6,331
リース資産	14,381	17,794
その他	6,486	6,042
無形固定資産合計	25,912	30,168
投資その他の資産		
投資有価証券	488,608	515,733
関係会社株式	422,500	422,500
関係会社長期貸付金	568,915	568,915
前払年金費用	50,772	82,528
繰延税金資産	28,363	10,643
その他	20,890	20,057
貸倒引当金	49,371	44,757
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	1,480,680	1,525,622
固定資産合計	3,158,442	3,321,021
資産合計	6,898,444	7,003,200

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 363,596	2 317,756
短期借入金	1 1,103,336	1 1,116,668
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1 440,816	1 482,520
リース債務	51,873	50,396
未払金	2 184,204	2 158,242
未払費用	89,846	89,304
未払法人税等	98,876	13,888
預り金	6,700	7,519
その他	862	401
流動負債合計	2,400,111	2,296,698
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	1 847,914	1 1,005,686
リース債務	66,594	38,000
固定負債合計	1,124,508	1,193,686
負債合計	3,524,620	3,490,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	1,407,609	1,531,838
利益剰余金合計	1,882,609	2,006,838
自己株式	163,959	164,014
株主資本合計	3,169,695	3,293,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,128	218,945
評価・換算差額等合計	204,128	218,945
純資産合計	3,373,823	3,512,815
負債純資産合計	6,898,444	7,003,200

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 4,494,752	1 4,419,461
売上原価	1 2,931,528	1 2,925,080
売上総利益	1,563,223	1,494,380
販売費及び一般管理費	1, 2 1,253,200	1, 2 1,310,978
営業利益	310,022	183,401
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 41,014	1 49,322
受取家賃	1 90,736	1 90,915
貸倒引当金戻入額	3,065	4,613
その他	1 11,882	1 16,116
営業外収益合計	146,698	160,968
営業外費用		
支払利息	22,173	18,012
社債利息	1,367	1,716
社債発行費	4,224	-
売上割引	45,797	46,580
その他	2,432	2,085
営業外費用合計	75,995	68,394
経常利益	380,725	275,975
税引前当期純利益	380,725	275,975
法人税、住民税及び事業税	113,535	65,843
法人税等調整額	4,799	11,186
法人税等合計	108,736	77,030
当期純利益	271,989	198,944

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	1,201,278	1,676,278	154,843	2,972,480	
当期変動額									
剰余金の配当					65,658	65,658		65,658	
当期純利益					271,989	271,989		271,989	
自己株式の取得							9,116	9,116	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計					206,330	206,330	9,116	197,214	
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	1,407,609	1,882,609	163,959	3,169,695	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	171,535	171,535	3,144,016
当期変動額			
剰余金の配当			65,658
当期純利益			271,989
自己株式の取得			9,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,592	32,592	32,592
当期変動額合計	32,592	32,592	229,807
当期末残高	204,128	204,128	3,373,823

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	1,407,609	1,882,609	163,959	3,169,695	
当期変動額									
剰余金の配当					74,715	74,715		74,715	
当期純利益					198,944	198,944		198,944	
自己株式の取得							54	54	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計					124,229	124,229	54	124,174	
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	1,531,838	2,006,838	164,014	3,293,869	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	204,128	204,128	3,373,823
当期変動額			
剰余金の配当			74,715
当期純利益			198,944
自己株式の取得			54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,816	14,816	14,816
当期変動額合計	14,816	14,816	138,991
当期末残高	218,945	218,945	3,512,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。(なお、当社所有の子会社用賃貸設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～38年

構築物 10～40年

機械装置 10～12年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

社内利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」82,532千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」54,168千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」28,363千円として表示しており、変更前と比べて総資産が54,168千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	582,221千円	539,743千円
土地	635,646千円	635,646千円
計	1,267,867千円	1,225,390千円

対応債務

(前事業年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,156,820千円

(当事業年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,351,106千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	52,101千円	57,855千円
短期金銭債務	253,977千円	238,314千円

3 保証債務

子会社のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
鳥取ロブスターツール(株)	104,984千円	70,511千円
(株)ロブエース	39,908千円	28,351千円

4 手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
輸出手形割引高	99,055千円	698千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(売上高)	138,273千円	136,089千円
営業取引(仕入高)	1,495,853千円	1,596,072千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	128,877千円	132,638千円
営業取引以外の取引高	126,424千円	132,396千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	191千円	千円
役員報酬	128,900千円	135,945千円
給料及び手当	387,529千円	425,408千円
退職給付費用	19,875千円	626千円
減価償却費	36,885千円	37,445千円
支払手数料	193,948千円	185,954千円
おおよその割合		
販売費	48.9%	51.1%
一般管理費	51.1%	48.9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	406,500	406,500
関連会社株式	16,000	16,000
計	422,500	422,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,107	13,695
投資損失引当金	15,300	15,300
未払賞与	20,455	20,136
退職給付引当金	48,826	48,693
たな卸資産評価損	32,421	33,798
その他	35,228	31,517
繰延税金資産小計	167,339	163,141
評価性引当額	33,434	30,706
繰延税金資産合計	133,905	132,435
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	15,536	25,253
その他有価証券評価差額金	90,004	96,537
繰延税金負債合計	105,541	121,791
繰延税金資産の純額	28,363	10,643

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.9	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割等	1.5	2.1
評価性引当額の増減	0.8	1.0
試験研究費税額控除	2.6	3.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	27.9

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	656,642	5,495	3	55,359	606,775	1,527,592
	構築物	113,052	27,390		26,070	114,372	827,947
	機械及び装置	9,881	11,054	0	2,334	18,602	257,163
	工具、器具及び 備品	15,053	15,734	1,558	13,849	15,379	201,995
	土地	738,508				738,508	
	リース資産	115,902	8,922		23,310	101,514	110,224
	建設仮勘定	2,808	170,079	2,808		170,079	
	計	1,651,849	238,676	4,369	120,925	1,765,230	2,924,924
無形固定資産	ソフトウェア	5,045	3,155		1,868	6,331	
	リース資産	14,381	8,864		5,451	17,794	
	その他	6,486			443	6,042	
	計	25,912	12,020		7,764	30,168	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	鳥取ロブスターツール	新棟建設工事	170,079千円
構築物	鳥取ロブスターツール	外部壁設置工事	15,548千円
工具、器具及び備品	本社	金型	7,939千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	49,371		4,613	44,757
投資損失引当金	50,000			50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告としており、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 (ホームページアドレス http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第135期） （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月22日
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第135期） （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月22日
近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書報告書、四半期報告書の確認書

（第136期第1四半期） （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月9日
近畿財務局長に提出。

（第136期第2四半期） （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月12日
近畿財務局長に提出。

（第136期第3四半期） （自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月12日
近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月22日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロブテックスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。